

横浜市内の障害児通所支援事業所（下記に該当する事業所に限る。）管理者 様

- ・主として重症心身障害児を対象とした児童発達支援又は放課後等デイサービス事業所で、看護職員加配加算の算定をする事業所
- ・上記以外の事業所で、医療的ケア児の利用があり、看護職員を配置している事業所

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課長

## 令和 3 年度報酬改定に伴う、医療的ケア区分の更新対応について

本市の児童福祉施策の推進につきまして、格段の御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、令和 3 年 4 月 1 日から、障害児通所支援事業について国の報酬告示が改正され、医療的ケア区分が創設されています。制度実施から 1 年経過することから、医療的ケア区分の更新対応について、整理しましたのでご連絡します。

### 1 対象となる事業所

- (1) 重心型事業所で、看護職員加配加算を算定しようとする事業所
- (2) 一般型事業所で、医療的ケア児の利用があり、看護職員を配置する事業所

### 2 医療的ケア区分の受給者証更新時の対応について

#### (1) 概要

医療的ケア区分の新判定スコアは、12 か月に 1 度の確認を、国から求められています。そのため原則、受給者証の更新の際に、引き続き、医療的ケア区分の決定が必要となる場合は、新判定スコアが必要となります。ただし、新しい受給者証の更新日の初日が、前回提出のあった、新判定スコアの判定年月日から 1 年以内の場合は、その新判定スコアを、その期間の終了まで利用することも可とします。

#### 決定期間ごとの新判定スコアの対応

決定期間	新スコア	旧スコア
令和 3 年 4 月 1 日から 7 月 1 日	○	○
令和 3 年 7 月 2 日以降の新規	○	×
令和 3 年 7 月 2 日以降の更新	○	○※
令和 4 年 7 月 1 日以降の更新	○	×

※旧判定スコアでの決定も可能ですが、国の通知により、令和 4 年 7 月からは全件新判定スコアとするため、支給期間の終期は令和 4 年 6 月 30 日とする必要があります。

#### (2) 更新の案内について

算定する報酬の内容を最も把握をしているのは、各事業所となります。そのため、新判定スコアが必要な医療的ケア児の受給者証更新等の際には、保護者に対して、引き続き、新判定スコアの取得が必要であることを、説明いただくようお願いします。

なお、現在、医療的ケア区分がついている児童の受給者証更新時に、区役所から保護者に別紙の案内文を同封することにより、確認することとしています。

### 3 医療的ケア区分の概要

#### (1) 概要

支給決定時の区分「基本」「重心」「難聴」それぞれに、通所中に必要となる医療的ケアの程度に応じて、医療的ケア区分「非該当」から「1～3（※医師の判定による。）」までの4段階が組み合わされた項目を児童毎に選択して、支給決定をしています。

#### ア 判定対象となる児童

医療的ケアスコア表に基づいて医師が判定した医療的ケアスコアが3点以上であって、以下のいずれかの事業所を利用している児童

(ア) 重心型事業所で、看護職員加配加算を算定しようとする事業所

(イ) 一般型事業所で、医療的ケア児の利用があり、看護職員を配置する事業所

#### イ 新判定スコアについて

保護者から主治医に依頼し、作成してもらいます。各区では、提出された判定スコアの点数に基づき、決定をしています。

※ 主治医とは当該児童が日頃から診察を受けている医師とします。大学病院等と地域の診療所の両方を受診している場合は、どちらの医師が判定をしても構いません。

※ 新判定スコアの作成に係る文書料は保護者負担となります。

※ 新判定スコアは、おおむね1年に1回作成が必要です。

※ 複数事業所を利用している場合であっても、事業所ごとの作成は不要です。

#### ウ 手続き

制度創設時の令和3年4月は、各事業所から保護者へ制度や当該児の医療的ケア区分について説明等していただき、受給者証の更新時、または、変更により医療的ケア区分の決定をしています。

令和4年6月までは、事業所の作成した旧判定スコアでも決定を可能としているため、新旧の判定スコアが混在しています。

#### エ その他

(ア) 複数事業所の利用がある場合、原則として、上限管理事業所または利用頻度が多い事業所が対応をお願いします。ただし、上限管理事業所等が医療的ケアを提供しない場合、提供する事業所が対応してください。

(イ) 新判定スコアは、保護者が2部コピーして、原本を区役所に提出します。1部は保護者が保管し、もう1部は事業所で保管します。なお、複数事業所の利用がある場合は、必要に応じて、当該事業所が保護者の同意を得たうえで、他の事業所へ写しの送付をしても差し支えありません。

(ウ) 複数事業所を利用して、いずれかの事業所が医療的ケア区分について保護者に案内し、受給者証が医療的ケア区分に変更となった場合は、ほかの事業所（基本報酬しか請求できない場合含む）においても、各請求システムにおいて、受給者証情報の変更が必要となります。そのため、医療的ケア区分の案内を保護者にした場合は、保護者に対して「利用するすべての事業所に対して、速やかに、新しい受給者証を再度提示」するように連絡をお願いします。なお、医療的ケア区分での報酬請求ができる事業所は、非重

心型事業所で、看護職の配置がある事業所に限られますので、ご注意ください。

(エ) 利用頻度によっては 37,200 円の世帯であっても、上限管理が必要となる場合がありますので、ご注意ください。

担当：こども青少年局障害児福祉保健課

電話：671-4274

Mail:[kd-syogaijitsusyo@city.yokohama.jp](mailto:kd-syogaijitsusyo@city.yokohama.jp)

#### (参考) 医療的ケア区分にかかる請求の可否と報酬単価

医療的ケア区分にかかる事業所の請求の可否と、報酬は以下のとおりです。

	支給決定の種類（児発・放デイ共通）	
	支給決定（重心）	支給決定（基本）
重心型事業所	対象外 （重心単価での請求）	<u>医療的ケア区分の請求可</u> （条件要注意※）
非重心型事業所 （法定の看護職配置：あり）	<u>医療的ケア区分の 請求可</u>	<u>医療的ケア区分の 請求可</u>
非重心型事業所 （法定の看護職配置：無）	医療的ケア区分の請求不可 基本報酬で請求	医療的ケア区分の請求不可 基本報酬で請求

※重心型事業所が、基本決定の医療的ケア区分の児童を受け入れ、医療的ケア区分の請求をするためには、医療的ケア児が3人以上必要（重心医ケア児を除く）なため、基本的は想定されません。また、原則、看護職員加配加算を算定することとなります。